補章

本書における
オリジナル調査概要

本書の1章から7章は、主にモバイル社会研究所が
実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。
オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

資料H-1 「2026年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15〜79歳の男女
標本抽出法	株式会社インテージの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別：2区分（男女）、年齢：13区分（15〜79歳まで5歳刻み）、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は、住民基本台帳（令和7年1月1日時点）の調査結果に基づいて決定。
調査時期	2026年1月
有効回答数	6,748
主な調査項目	モバイルICTの全般的な利用実態など

資料H-2 「2026年一般向けモバイル動向調査」性別の構成

男性	女性
50.0%	50.0%

資料H-3 「2026年一般向けモバイル動向調査」年代の構成

15〜19歳	20〜24歳	25〜29歳	30〜34歳	35〜39歳	40〜44歳	45〜49歳	50〜54歳	55〜59歳	60〜64歳	65〜69歳	70〜74歳	75〜79歳
5.8%	6.5%	6.9%	6.6%	7.1%	7.6%	8.8%	9.9%	8.7%	7.9%	7.6%	8.4%	8.2%

資料H-4 「2026年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成

経営者・役員	会社員・団体職員（正社員）	会社員・団体職員（契約、派遣社員）	公務員（教職員除く）	教職員	自営業
1.2%	28.5%	5.8%	2.8%	0.9%	3.7%
自由業	**パート・アルバイト**	**専業主婦（主夫）**	**学生**	**その他**	**無職**
1.8%	15.2%	14.2%	8.7%	1.2%	16.0%

資料H-5 「2026年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成

200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1,000万円未満	1,000万円～1,500万円未満	1,500万円以上	わからない/答えたくない
10.1%	18.2%	16.5%	11.3%	8.1%	6.4%	2.3%	27.1%

資料H-6 「2010～2026年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女（2010～2016年は15歳以上の男女）
標本抽出法	性別、年代（5歳刻み）、地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け（2010～2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て）。
調査時期と有効回答数	2,807（2010年2月）、2,808（2011年2月）、2,808（2012年1月）、3,015（2013年2月）、3,022（2014年1月）、2,706（2015年1月）、3,000（2016年1月）、3,000（2017年1月）、6,000（2018年1月）、6,926（2019年1月）、6,925（2020年1月）、8,837（2021年1月）、7,050（2022年1月）、6,559（2023年1月）、6,440（2024年1月）、6,962（2025年1月）、6,748（2026年1月）
主な調査項目	モバイルICTの全般的な利用実態など

資料H-7 「2017〜2026年一般向けモバイル動向調査（訪問留置）」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県（東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木）
調査対象者	①15〜79歳の男女、②60〜79歳の男女
標本抽出法	調査年度の住民基本台帳の人口構成比（性別、年齢、都市規模）に従う。
調査時期と有効回答数	2017年1〜2月（①328、②412）、 2018年1〜2月（①700、②300）、 2019年1〜2月（①700、②300）、 2020年1〜2月（①700、②300）、 2021年1〜2月（①700、②500）、 2022年1〜2月（①700、②500）、 2023年1〜2月（①450）、2024年1〜2月（①450）、 2025年1〜2月（①450）、2026年1〜2月（①450）
主な調査項目	モバイルICTの全般的な利用実態など

資料H-8 「2026年お金とICT調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15〜79歳の男女
標本抽出法	クォータ・サンプリングを用いて、日本の人口構成（性別・年齢[5歳刻み]・都道府県）に基づきサンプルサイズを設計し、オンライン登録パネルから回答を収集。
調査時期	2026年2月
有効回答数	7,637
主な調査項目	お金に関連したICTの利用実態など

資料H-9 「2026年趣味・娯楽とICT調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15〜59歳の男女
標本抽出法	クォータ・サンプリングを用いて、日本の人口構成（性別・年齢[5歳刻み]・都道府県）に基づきサンプルサイズを設計し、オンライン登録パネルから回答を収集。
調査時期	2026年2月
有効回答数	7,946
主な調査項目	趣味や娯楽に関連したICTの利用実態など

資料H-10 「2025〜2026年生成AI・VR調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15〜69歳の男女
標本抽出法	クォータ・サンプリングを用いて、日本の人口構成（性別・年齢[5歳刻み]・都道府県）に基づきサンプルサイズを設計し、オンライン登録パネルから回答を収集。
調査時期と有効回答数	7,527（2025年2月調査）、7,223（2026年2月調査）
主な調査項目	生成AI・VRの全般的な利用実態など

資料H-11 「2026年あんしんなモバイル利用調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15〜69歳の男女
標本抽出法	クォータ・サンプリングを用いて、日本の人口構成(性別・年齢[5歳刻み]・都道府県)に基づきサンプルサイズを設計し、オンライン登録パネルから回答を収集。
調査時期と有効回答数	8,938(2026年2月調査)
主な調査項目	安全あんしんなモバイル利用に関する利用実態など

資料H-12 「2026年情報への向き合い方調査」概要

調査方法	Web調査
調査エリア	全国
調査対象者	15〜79歳の男女
標本抽出法	性別：2区分(男女)、年齢：13区分(15〜79歳まで5歳刻み)、都道府県：47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。各セグメントから抽出する標本数は、調査年度の住民基本台帳の調査結果に基づいて決定。
調査時期と有効回答数	2026年2月(7,359)
主な調査項目	情報行動、情報取得方法、偽・誤情報、情報リテラシー、情報格差など

資料H-13 「2017年子ども調査(訪問面接)」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7〜15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7〜9歳、10〜12歳、13〜15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-14 「2018年子ども調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(平成27年国勢調査)の人口に基づき、7〜15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7〜9歳、10〜12歳、13〜15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2018年9月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-15「2019〜2020年子ども調査（訪問留置）」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7〜15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目（100地点）を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7〜9歳、10〜12歳、13〜15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と有効回答数	2019年9月（1,000世帯）、2020年9〜10月（1,100世帯）
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-16「2021〜2023年子ども調査（訪問留置）」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県（東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木）
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7〜15歳の都市規模別人口構成比に応じて、小学1〜3年、小学4〜6年、中学1〜3年の都市規模性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期と有効回答数	2021年11〜12月（500世帯）、2022年11〜12月（600世帯）、2023年11〜12月（600世帯）
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-17 「2024〜2025年子ども調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	調査年直近の国勢調査の人口に基づき、7〜15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、性別：2区分(男女)、学年：3区分(小学生低学年・小学生高学年・中学生)、地域ブロック:7区分(北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄)、都市規模：4区分(政令市および特別区、20万以上市、10万以上市、10万未満)で割付。
調査時期と有効回答数	2024年10〜11月(1,300人の子とその親)、 2025年10〜11月(1,200人の子とその親)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態など

資料H-18 「2015年シニア調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	60〜79歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女)、年齢:4区分(60〜64歳、65〜69歳、70〜74歳、75〜79歳)、地域ブロック:5区分(茨城・栃木・群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)、都市規模:5区分(23区、政令指定都市、人口20万以上の市、人口10万以上の市、人口10万未満の市・郡部)
調査時期	2015年10〜11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

資料H-19 「2023年シニア調査（訪問留置）」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	60〜79歳男女
標本抽出法	性別：2区分（男女）、年齢：4区分（60〜64歳、65〜69歳、70〜74歳、75〜79歳）、地域ブロック：7区分（北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）、都市規模：4区分（政令市および特別区、20万以上市、10万以上市、10万未満）
調査時期	2023年1〜2月
有効回答数	1,350
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など

資料H-20 「2024〜2026年シニア調査（訪問留置）」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	全国
調査対象者	60〜84歳男女
標本抽出法	性別：2区分（男女）、年齢：5区分（60〜64歳、65〜69歳、70〜74歳、75〜79歳、80〜84歳）、都市規模：4区分（政令市および特別区、20万以上市、10万以上市、10万未満）、地域ブロック：7区分（北海道・東北、関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）
調査時期	①2024年1〜2月、②2025年1〜2月、③2026年1〜2月
有効回答数	①1,130、②1,300、③1,300
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識など